

属性では、教育費や住居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢で残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。このような支出が退職時期まで残っている場合は、自分の老後の生活のための資金を十分に蓄えることができない可能性がある。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節は分析方法、第 3 節は分析結果、第 4 節は結論である。

2. 分析方法

本稿のデータは厚生労働省の『中高年縦断調査』データを利用する。中高年縦断調査は団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005 年を初年として実施しているパネル調査である。調査の周期は毎年 1 回で、11 月の第一水曜日を基準に調査が実施される。調査の方法については、現在は、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し郵送により厚生労働省に提出する方法により行われている。調査の対象は、2005 年 10 月末現在で 50～59 歳であった全国の男女である。本稿では中高年縦断調査の第 1 回から第 6 回の調査対象を対称に分析する。本稿では第 1 回調査から第 6 回調査まで集計可能である 25,157 を集計対象とした。

表 1 は本稿で利用したデータのサンプル数である。表 1 の上段は雇用形態別のサンプル数である。調査対象対象は 25,157 であり、従って総サンプル数は 150,942 が本稿で分析の対象である。雇用形態別では「フルタイム」が最も多く、「無業」、「パートタイム」と続く。「フルタイム」のサンプル数は年が経過するに従い減少し、「無業」のサンプル数が増加している。回答者が定年等

により会社を辞め、引退生活をおくっていることが観察できる。表1の中段は働き方別のサンプル数である。この質問は2005年に一回行われ、過去の働き方について尋ねた質問である。「同じ会社で20年働いた者」が最も多く、次に「同じ分野の仕事で20年以上働いた者」である。「それ以外(自営を除く)で20年以上」の3つのカテゴリーを合計すると、14,930人(全体の59.3%)である。これらの者はいわゆる会社員であり、厚生年金の加入者と予想される。表1の下段は学歴別のサンプル数である。学歴に関するデータは2005年に質問されている。全体の約49%が「高校卒」であり、「大学・大学院卒」は約16%であった。

[ここに表1を挿入]

表2のパネルAは本稿で利用した変数の定義である。ライフサイクルにおける金融資産の蓄積動向を検証するための変数は「金融資産」である。この変数は株式や債券への投資を含めた家計の預貯金額の合計を尋ねたものである。また、金融資産は収入から支出額を引いた残りと考えられるため、「支出額」の動向も同時に検証する。この変数は家計の過去1ヶ月の家計支出額を尋ねたものである。この2つの変数が後述する回帰分析で利用する被説明変数である。説明変数は「収入額」、「雇用形態」、「働き方」、「1年以内退職経験」、「女性」、「既婚」、「扶養子供」、「住宅ローンあり」、「年齢」、「年齢二乗」、「学歴」、「地域別失業率」、「株式損益率」である。このうち、「雇用形態」は現在の雇用形態であり、「フルタイム」、「パートタイム」、「派遣・嘱託」、「自営」、「その他」、「無業」の6種類を考える。「無職」は引退した人が含まれる。「働き方」は過去20年の働き方について尋ねたものであり、「同じ会社で20年」、「同じ分野で20年」、「それ以外(自営除く)で20年」、「自営20年」、「途中で働くのを中

断」,「上記以外」,「収入がある仕事をした経験がない」,の8種類である。表2のパネルBは記述統計である。「金融資産」の平均は約950万円,「支出額」の平均は月31万円,「収入」の平均は約24万円であり,平均的にみれば,支出額が収入額を上回っている。

[ここに表2を挿入]

3. 分析結果

表3は収入階層別の金融資産の平均値,標準偏差,サンプル数である,図1は一部のデータを利用した年齢階層別の平均金融資産の推移グラフである。収入5万円未満の全期間平均金融資産は約11万円,同10万円未満では約8万円,同15万円未満では約7万円である。収入額が低い階層で収入と金融資産の関係に負の関係が見られるが,さらに収入の階層が高まれば収入と金融資産に正の関係が見られる。本データは高齢者のデータであるため,現役世代と異なり,現在の収入の多寡と金融資産の多さとに関連性が低い可能性がある。例えば,働いている間に十分な金融資産へ蓄積を行い,引退したが,年金を受け取っていないならば,現在の収入は低いが金融資産は多い可能性がある。

[ここに表3と図1を挿入]

表4は雇用形態別の金融資産の平均値,標準偏差,サンプル数である。図2は金融資産の平均値をグラフ化したものである。金融資産は「無業」が最も多く,引退した者が最も預貯金を保有している。次に,「その他」と「フルタイム」が続く。最も少ないのは「パートタイム」である。現在,パートタイムで働く者は過去においてもパートタイムであった可能性があり,金融資産が少

ないのは過去において収入が少ないためだと考えられる。

[ここに表4と図2を挿入]

表5は働き方別の金融資産の平均値、標準偏差、サンプル数である。図3は金融資産の平均値をグラフ化したものである。「同じ会社で20年」働いてきた者の金融資産が最も多く、全期間平均約1,200万円であった。若い世代を中心に転職が容易になり、労働の流動化が進んでいるが、この世代では1つの会社に長く勤めるという日本型雇用慣行の下で会社に勤務してきた者が、最も金融資産を蓄積する傾向がある。「仕事を中断しそれ以来仕事なし」もほぼ同額の約1,200万円であった。この選択肢を選択した者がどのような職務経験をしてきたかについては明かではないが、リストラ等により会社を解雇されたが、解雇時に十分な退職金を得た、あるいはそれまでに十分に蓄積してきたため、その後は働く必要はなかった者が含まれている可能性がある。金融資産が最も少ないのは「それ以外(自営を除く)で20年以上勤務」であった。全期間平均で約7百万円であった。これは、異なる職種へ転職をした者と考えられるが、このような転職を行った場合、収入が低下する(あるいは上昇しない)ため、金融資産の蓄積が難しいものと考えられる。同様に「同じ分野の仕事に20年以上」も金融資産は2番目に低く、約8百万円であった。転職経験は収入の増加や金融資産の蓄積につながらなかった可能性がある。転職が自発的なものではなく、不況下において会社倒産やリストラなどにより非自発的なものであった可能性がある。

[ここに表5と図3を挿入]

表2～5の分析では、収入、雇用形態、働き方の違いによる金融資産の傾向はわかるが、その他個人属性等を同時に考慮した分析とはなっていない。そこで、「金融資産」及び「支出額」を被説明変数とした回帰分析を行ったのが表6である。列(1)～(3)は「金融資産」を被説明変数したモデルであり、(1)はプール回帰を利用した推計結果、(2)は変量効果モデルを利用した推計結果、(3)は固定効果モデルを利用した推計結果である。雇用形態は「フルタイム」に対する相対的な効果を表している。(1)の「パートタイム」を除き、全て係数が正で有意であった。特に、「無業」の係数は大きく、引退した者が金融資産を多く保有している。これは退職金の影響が考えられる。「働き方」の係数は「同じ会社に20年」に対する相対的な効果である。(1)及び(2)の何れも、「同じ分野20年」および「それ以外20年」の係数が負で有意であった。転職経験があると金融資産の保有額が有意に低下した。自営の係数は有意ではなかった。「途中中断」は正で有意であったが、後述する交差項は何れも負で有意である。「上記以外」は負で有意であった。「仕事なし」は有意ではなかった。「雇用形態」と「働き方」の交差項は、何れの特徴は共通で、(1)～(3)のどのモデルにおいても、ほとんどの係数が負で有意であった。特に、「途中中断」の負の値が大きい。途中で仕事をやめた場合は金融資産の保有が進まないことがわかる。

個人属性では(1)と(2)で「収入」の係数は正で有意、「収入二乗」の係数は負で有意であった。収入が高まると金融資産も高まる傾向があるが、このスピードは減退していくことが示唆される。「1年以内退職経験」の(2)と(3)では正で有意であり、退職金の受け取りが考えられる。また、「年齢」の係数は正で有意、「年齢二乗」は負で有意であり、年齢が上昇すると金融資産の保有額が増えるが、増えるスピードは減退する。これは、中高年縦断調査が50歳～60歳代を対象としているからだと考えられる。学歴は「中学卒」に対する相対的な効果を表している。何れの変数についても係数は正で有意であった。特に「大

学・大学院卒」の係数が大きい。「女性」の係数は正で有意、「扶養子供」の係数が負で有意であった。「住宅ローンあり」の係数は負で有意であった。経済データに関しては、「地域別失業率」は負で有意であり、失業率が高いと金融資産が減少する傾向がある。これは予備的貯蓄と逆の傾向である。「株価損益率」の係数が正で有意であった。この年代では株式や株式投信へ投資する者も多いと考えられるが、株式の収益率が金融資産に直接的な影響が見られた。

列(4)~(6)は「支出額」を被説明変数とするモデルである。(1)はプール回帰を利用した推計結果、(2)は変量効果モデルを利用した推計結果、(3)は固定効果モデルを利用した推計結果である。雇用形態では何れのモデルでも「無業」の係数は正で有意であり係数の値も大きい。フルタイムと比較して引退した後の消費支出の方が増加することが示唆される。個人属性については、「金融資産」と同様に「収入」の係数は正で有意、「収入二乗」の係数は負で有意であった。現在の雇用形態に関しては、「派遣・嘱託」を除いた変数で係数が正で有意であった。特に「無業」の係数が大きく、引退した後の消費支出の方が増加することが示唆される。「女性」、「既婚」、「扶養子供」の係数が正で有意であった。学歴では全ての係数が正で有意であった。「住宅ローンあり」の係数は正で有意であった。経済データでは「地域別失業率」の係数が負で有意であり、景気が悪いと支出額を抑制する傾向があった。一方、「株価損益率」の係数が有意ではなく、株価の動向は支出額には関連しておらず、(逆)資産効果は見られなかった。「1年以内退職」、「年齢」、「年齢事情」の係数は有意ではなかった。

「金融資産」は収入より「支出額」を差し引いた残りであるため、「金融資産」の動向を分析するには「支出額」の動向を同時に考慮する必要がある。そこで「金融資産」と「支出額」の決定要因を以下の(プール)同時推計モデルにより分析した。

$$\begin{aligned}
Saving_{it} &= \beta_1 \cdot W_{it} + \beta_2 \cdot E_{it} + \beta_3 \cdot E_{it} \cdot W_{it} + \gamma \cdot X_{it} + \varepsilon_{it} \\
Exp_{it} &= \beta_4 \cdot E_{it} + \eta \cdot X_{it} + \omega_{it}
\end{aligned}$$

ここで i は個人、 t は時間、 $Saving$ は金融資産、 Exp は支出額、 W は働き方、 E は雇用形態、 X はその他コントロール変数、 β 、 γ と η は回帰係数、 ε と ω は相関のある誤差項である。表 6 の列(7)は同時推計モデルの結果である。推計結果はプール回帰を利用したモデル(1)やモデル(4)と同様な傾向であった。

4. 結論

本稿では、退職を迎える年代で退職後の生活に備える十分な金融資産の蓄積が行われているか否か、どのような者の蓄積が(多いか)少ないのか、『中高年縦断調査』の個票データを用いて分析した。その結果、これまでの働き方で、「一つの会社に 20 年以上勤務」した者、つまり日本的雇用慣行の下で典型的に働いてきたものが最も金融資産の蓄積があった。会社員として同じような働き方をしてきた者であっても、「同じ分野の仕事に 20 年以上」の者、あるいは「それ以外で 20 年以上」の者のように転職経験があると、金融資産の蓄積が進んでいない傾向があった。近年、日本的雇用慣行が崩れ、一つの会社に勤務し続ける傾向は低まっていると言われているが、金融資産の蓄積と言う観点から言えば、転職はマイナスに影響していた。これは転職が自発的なものではなく、リストラや倒産といった非自発的なものが多く含まれている可能性が影響しているものと思われる。一つの会社に勤められる者は、可能な限りその会社に勤める方が、老後の準備にとしては望ましい結果であった。現在の雇用形態がパートタイムや派遣・嘱託であっても、過去の働き方で金融資産の蓄積度合いと異なっていた。また、途中で仕事をやめた人は、金融資産の蓄積が進んでいないことが確認された。個人属性では「扶養子供」や「住宅ローン」の金融資産の係数が負で有意、支出額の係数が正で有意であったことから、教育費や住

居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢でも残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。少子高齢化の中で、子供をもうける年齢が高まっているが、退職時期まで教育費がかかる場合には、自分の老後の生活のための資金を十分に蓄えることができない可能性がある。また、住宅ローンについても預貯金の蓄積を阻害している。しかし、住宅の場合は教育費と異なり、生活資金が必要となった場合は住宅を売却あるいは住宅を担保にした資金の借入れが可能である点は異なっている。退職後に子供が独立した場合には、これまでの住宅を売却し、小さな世帯に適した住宅に買い換えることも可能である。そのため、退職後の資金の準備には金融資産の他の実物資産（住宅）を同時に考慮して検討すべきである。これらについては今後の課題としたい。また、本稿では「金融資産」を退職に備える金融資産の蓄積額と考えて分析を行った。その際、「住宅ローン」の存在について考慮したが、借入れ金額自体は考慮しなかった。資産から負債を引いたネットの蓄積額を分析対象とした場合、分析結果が異なる可能性がある。また、金融資産の蓄積には中高年縦断調査の「金融資産」を利用したが、これには株式や株式投資信託などリスク資産を含んだ貯蓄額である。しかし、リスク資産への投資状況を示すデータは中高年縦断調査にはなく、この中にどのくらいのリスク資産が含まれているかについて明確ではない。株式などのリスク資産への投資は退職への準備などの長期を想定する投資で高いリターンを上げている、そのため、どのくらいリスク資産に投資するか意思決定は、退職後の生活に大きく影響するものと思われる。リスク資産への配分を含めた金融資産への蓄積と働き方に関しては、今後の課題としたい。

参考文献

石原秀彦(2001)「ライフサイクル/恒常所得仮説と予備的貯蓄：理論的合意と実

証上の問題点」 ESRI Discussion Paper Series No.2

- 祝迫得夫(2006)「家計のアセット・アロケーション--リスク資産への投資とインフレーションの影響」『証券アナリストジャーナル』 44(8), 6-14
- 宇南山卓(2003)「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因—」 RIETI Discussion Paper Series 10-J-003
- 北村智紀・中嶋邦夫(2010)「30・40 歳代家計における株式投資の決定要因」『行動経済学』 3(4) 1-30.
- 木成勇介・筒井義郎(2009)「日本における危険資産保有比率の決定要因」『金融経済研究』 29,46-65
- 塩路悦朗・平形尚久・藤木裕(2013)「家計の危険資産保有の決定要因について：逐次クロスセクション・データを用いた分析」『金融研究』 2013 年 4 月号, 63-104.
- 中川忍・片桐智子(1999)「日本の家計の金融選択行動」『日銀調査月報』 1999 年 11 月号.
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸(1989)「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』 第 116 号経済企画庁.
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ(2006)「家計資金の流れ」大阪大学 Discussion Paper No. 662.
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 井原一磨・越智田邦史・南部一雄(1992)「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」『フィナンシャル・レビュー』 1992 年 12 月号, 1-18.
- 村田啓子(2003)「マイクロデータによる家計行動分析」『— 将来不安と予備的貯蓄—』 IMES Discussion Paper Series 2003-J-9.

表1：『中高年縦断調査』でのサンプル数

雇用形態	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
フルタイム	10,577	9,974	9,178	8,386	7,425	6,613	52,153
パートタイム	4,025	4,203	4,174	4,257	4,154	4,203	25,016
派遣・嘱託	951	1,072	1,409	1,667	1,859	1,974	8,932
自営	2,999	2,948	2,986	3,041	3,051	2,983	18,008
その他	1,845	1,871	1,809	1,762	1,681	1,684	10,652
無業	4,690	4,997	5,456	5,958	6,899	7,625	35,625
データなし	70	92	145	86	88	75	556
合計	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	150,942

働き方	2005年	
同じ会社で20年	7,820	
同じ分野の仕事に20年以上	4,227	
それ以外(自営除く)で20年以上勤務	2,883	14,930 59.3%
自営で20年以上仕事	3,436	
仕事を中断それ以来仕事なし	1,400	
上記以外の働き方	3,913	
収入を伴う仕事したることなし	287	
データなし	1,191	
合計	25,157	

学歴	2005年	
中学卒	4,432	17.6%
高校卒	12,411	49.3%
短大・高専・専門学校卒	4,070	16.2%
大学・大学院卒	3,970	15.8%
データなし	274	1.1%
合計	25,157	

表2：変数の定義と記述統計

パネルA：変数の定義

変数	変数名	単位	定義
被説明変数	支出額	万円/月	過去1か月間の月間支出額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	金融資産額	万円	株・債券への投資を含めた預貯金額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
説明変数	収入	万円/月	ボーナス抜き月間所得。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	雇用形態	(c)	フルタイム=1, パートタイム=2, 派遣・嘱託=3, 自営=4, その他=5, 無業=6を表すカテゴリー変数。
	働き方	(c)	1つの企業等に20年以上勤務=1, 同じ分野の仕事に20年以上勤務=2, それ以外(自営除く)で20以上勤務=3, 自営で20年以上仕事=4, 仕事を中断それ以来仕事なし=5, 上記以外の働き方=6, 収入を伴う仕事をしたことない=7とあるカテゴリー変数。
	1年以内退職経験	(d)	最近1年以内に会社を辞めた経験がある者=1, そうでない者=0であるダミー変数
	女性	(d)	女性=1, 男性=0
	既婚	(d)	既婚=1, そうでない者=0となるダミー変数
	扶養子供	人	25歳以下の収入のない同居している子供数
	住宅ローンあり	(d)	住宅ローンあり=1, そうでない者=0あるダミー変数
	年齢	歳	年齢
	年齢二乗	歳	年齢の二乗
	学歴	(c)	中学卒=1, 高校卒=2, 短大・高専・専門学校卒=3, 大学・大学院卒=4となるカテゴリー変数
	地域別失業率	%	都道府県別の失業率。『労働力調査参考資料』の「第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)」を利用。
	株式損益率	%	日経平均株価の年間騰落率

(注)(d)はダミー変数, (c)はカテゴリー変数を表す。

表2：変数の定義と記述統計

パネルB：記述統計

	単位	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	
被説明変数	金融資産額	百万円	134,675	9.54	(14.932)	0	190
	支出額	万円/月	137,627	31.17	(24.221)	0	400
収入	収入	万円/月	135,978	24.46	(49.944)	0	810
	収入二乗		135,978	3,093	(26309)	0	656,100
雇用形態	フルタイム		150,386	0.35	(0.476)	0	1
	ハートタイム		150,386	0.17	(0.372)	0	1
	派遣・嘱託	(c)	150,386	0.06	(0.236)	0	1
	自営		150,386	0.12	(0.325)	0	1
	その他		150,386	0.07	(0.257)	0	1
	無業		150,386	0.24	(0.425)	0	1
働き方	同じ会社で20年		143,796	0.33	(0.469)	0	1
	同じ分野の仕事に20年以上		143,796	0.18	(0.381)	0	1
	それ以外(自営除く)で20以上勤務		143,796	0.12	(0.325)	0	1
	自営で20年以上仕事	(c)	143,796	0.14	(0.350)	0	1
	仕事を中断それ以来仕事なし		143,796	0.06	(0.235)	0	1
	上記以外の働き方		143,796	0.16	(0.370)	0	1
	収入を伴う仕事したことなし		143,796	0.01	(0.109)	0	1
退職経験	1年以内退職経験	(d)	143,741	0.08	(0.270)	0	1
個人属性	女性	(d)	150,942	0.53	(0.499)	0	1
	既婚	(d)	150,753	0.87	(0.335)	0	1
	扶養子供	人	150,575	0.18	(0.514)	0	6
	住宅ローンあり	(d)	131,852	0.32	(0.468)	0	1
	年齢	歳	150,942	57.24	(3.224)	50	64
	年齢二乗		150,942	3,286.69	(368.168)	2,500	4,096
学歴	中学卒		149,298	0.18	(0.383)	0	1
	高校卒	(c)	149,298	0.50	(0.500)	0	1
	短大・高専・専門学校卒		149,298	0.16	(0.370)	0	1
	大学・大学院卒		149,298	0.16	(0.366)	0	1
経済データ	地域別失業率	%	150,942	4.28	(0.965)	2.2	7.9
	株価損益率	%	150,942	2.1%	24.6%	-45.7%	36.5%

(注)(d)はダミー変数、(c)はカテゴリ変数を表す。

表3：収入額の違いによる金融資産の推移

収入	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	平均
5万円未満	10.04	11.02	11.12	11.07	11.65	12.25	11.29
	(15.47)	(16.47)	(16.29)	(15.51)	(16.40)	(16.46)	(16.15)
	4,843	5,524	5,940	6,642	7,475	7,729	38,153
10万円未満	7.42	7.13	7.42	7.89	7.99	8.33	7.69
	(12.10)	(11.30)	(12.05)	(11.59)	(12.61)	(12.98)	(12.12)
	2,175	2,385	2,333	2,055	2,155	2,351	13,454
15万円未満	5.86	5.80	6.25	6.83	8.00	7.12	6.66
	(11.30)	(10.34)	(11.32)	(11.40)	(13.49)	(12.57)	(11.84)
	1,650	1,726	1,755	1,534	1,765	2,038	10,468
20万円未満	6.18	6.73	7.11	8.16	8.25	8.13	7.44
	(11.16)	(11.82)	(12.63)	(12.85)	(13.43)	(13.21)	(12.58)
	1,405	1,508	1,567	1,345	1,479	1,673	8,977
25万円未満	6.09	6.83	6.84	7.75	8.92	9.12	7.56
	(11.52)	(12.32)	(11.25)	(12.52)	(13.79)	(14.41)	(12.70)
	1,455	1,566	1,680	1,255	1,356	1,562	8,874
30万円未満	6.60	7.13	7.38	8.68	9.65	9.07	7.94
	(11.54)	(12.11)	(12.68)	(13.85)	(14.28)	(14.81)	(13.17)
	1,114	1,214	1,249	898	843	961	6,279
35万円未満	6.97	7.06	8.12	8.57	9.23	9.43	8.08
	(12.43)	(11.36)	(13.82)	(13.77)	(13.80)	(14.56)	(13.24)
	1,574	1,497	1,526	1,038	980	1,155	7,770
40万円未満	7.44	8.10	8.99	9.17	10.85	10.79	8.98
	(12.45)	(12.36)	(13.38)	(12.66)	(17.13)	(14.54)	(13.65)
	892	940	936	632	601	533	4,534
45万円未満	8.34	9.21	10.08	10.39	11.34	12.22	9.98
	(12.12)	(14.05)	(15.14)	(14.15)	(14.83)	(17.02)	(14.46)
	1,390	1,415	1,376	874	801	798	6,654
50万円未満	9.67	11.11	10.89	11.71	12.30	13.63	11.21
	(12.94)	(14.43)	(14.39)	(13.51)	(14.55)	(18.78)	(14.56)
	851	817	752	450	412	389	3,671
55万円未満	10.04	10.69	12.18	12.69	14.60	13.56	11.92
	(14.01)	(14.54)	(16.73)	(16.49)	(19.77)	(17.42)	(16.26)
	1,123	1,198	1,041	723	650	621	5,356
60万円未満	11.92	11.65	12.03	11.70	15.28	11.21	12.16
	(13.79)	(13.76)	(14.45)	(13.21)	(20.07)	(12.94)	(14.64)
	300	308	338	194	168	169	1,477
60万円以上	15.08	16.11	16.77	17.42	18.63	16.09	16.54
	(20.13)	(21.50)	(21.66)	(22.60)	(24.16)	(23.28)	(22.15)
	1,570	1,705	1,561	1,187	1,114	1,605	8,742
合計	8.62	9.24	9.61	10.09	10.78	10.80	9.85
	(13.97)	(14.63)	(15.05)	(14.89)	(16.05)	(16.08)	(15.15)
	20,342	21,803	22,054	18,827	19,799	21,584	124,409

(注)上段は金融資産(単位：百万円)、中段は標準偏差、下段はサンプル数を表す

表4：雇用形態の違いによる金融資産の推移

雇用形態	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
フルタイム	8.31	9.08	9.28	9.10	10.02	10.38	9.28
	(13.02)	(14.09)	(14.23)	(13.52)	(15.22)	(15.92)	(14.26)
	9,102	9,088	8,434	7,658	6,873	6,101	47,256
パートタイム	6.65	7.00	7.05	7.02	7.38	7.61	7.13
	(11.50)	(11.54)	(11.39)	(11.19)	(12.13)	(12.32)	(11.69)
	3,440	3,800	3,819	3,827	3,809	3,841	22,536
派遣・嘱託	7.39	8.46	9.80	9.34	10.69	11.51	9.87
	(12.86)	(14.05)	(14.56)	(13.20)	(15.21)	(16.25)	(14.68)
	836	995	1,306	1,542	1,727	1,827	8,233
自営	7.56	7.70	8.26	8.11	8.50	9.00	8.20
	(14.52)	(14.47)	(15.92)	(15.39)	(16.25)	(16.93)	(15.63)
	2,523	2,594	2,679	2,721	2,737	2,691	15,945
その他	9.08	9.09	10.06	9.82	10.43	10.48	9.81
	(15.69)	(14.97)	(17.08)	(16.13)	(16.93)	(17.29)	(16.36)
	1,502	1,609	1,577	1,526	1,476	1,480	9,170
無業	10.89	12.02	12.22	12.27	12.60	12.84	12.25
	(16.17)	(17.17)	(17.03)	(16.23)	(17.05)	(16.80)	(16.78)
	3,853	4,378	4,815	5,220	6,125	6,739	31,130
合計	8.44	9.11	9.49	9.43	10.17	10.58	9.55
	(13.86)	(14.56)	(14.98)	(14.35)	(15.62)	(15.99)	(14.94)
	21,256	22,464	22,630	22,494	22,747	22,679	134,270

(注)上段は金融資産(単位：百万円)、中段は標準偏差、下段はサンプル数を表す。

表5：働き方の違いによる金融資産の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
同じ会社で20年	10.16 (14.88)	11.21 (15.49)	11.73 (16.17)	11.82 (15.48)	13.15 (17.27)	13.79 (17.86)	12.00 (16.29)
	6,705	7,081	7,175	7,113	7,199	7,197	42,470
同じ分野の仕事に20年以上	7.17 (12.89)	7.50 (13.36)	7.92 (13.43)	7.89 (13.44)	8.45 (14.29)	8.80 (14.58)	7.96 (13.69)
	3,659	3,852	3,897	3,845	3,902	3,872	23,027
それ以外(自営除く)で20年以上勤務	6.32 (10.86)	6.51 (10.81)	6.97 (11.14)	6.80 (10.46)	7.40 (12.30)	7.74 (12.64)	6.96 (11.41)
	2,493	2,638	2,639	2,625	2,654	2,634	15,683
自営で20年以上仕事	8.40 (15.25)	8.85 (15.89)	8.89 (16.33)	8.68 (15.52)	8.76 (15.86)	9.03 (16.02)	8.77 (15.82)
	2,855	3,002	3,018	3,038	3,040	3,035	17,988
仕事を中断それ以来仕事なし	10.66 (15.60)	11.76 (16.33)	11.81 (16.57)	11.96 (15.80)	12.66 (16.97)	12.75 (17.39)	11.94 (16.47)
	1,153	1,242	1,249	1,215	1,229	1,221	7,309
上記以外の働き方	7.98 (12.81)	8.70 (13.93)	9.11 (14.49)	8.87 (13.43)	9.53 (14.73)	9.69 (14.54)	8.99 (14.03)
	3,352	3,504	3,532	3,515	3,534	3,536	20,973
収入を伴う仕事したことなし	9.27 (16.24)	11.08 (19.72)	10.41 (18.12)	10.32 (17.13)	9.81 (16.25)	10.67 (16.27)	10.27 (17.32)
	240	254	252	260	256	254	1,516
合計	8.57 (13.96)	9.27 (14.65)	9.64 (15.08)	9.58 (14.44)	10.34 (15.74)	10.74 (16.08)	9.70 (15.04)
	20,457	21,573	21,762	21,611	21,814	21,749	128,966

(注)上段は金融資産(単位：百万円)、中段は標準偏差、下段はサンプル数を表す。

表6：金融資産および支出額の推計結果

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
回帰モデル		プール回帰	変量効果	固定効果	プール回帰	変量効果	固定効果	同時推計	
被説明変数		金融資産	金融資産	金融資産	支出額	支出額	支出額	金融資産	支出額
雇用形態	パートタイム	0.309 (0.300)	2.743 *** (0.245)	3.464 *** (0.259)	0.730 *** (0.252)	0.321 (0.297)	0.860 ** (0.413)	0.373 (0.305)	0.713 *** (0.266)
	派遣・嘱託	2.555 *** (0.296)	3.906 *** (0.203)	4.261 *** (0.208)	0.081 (0.320)	0.047 (0.344)	0.480 (0.413)	2.546 *** (0.299)	-0.014 (0.333)
	自営	1.092 *** (0.415)	1.896 *** (0.384)	2.181 *** (0.418)	0.979 *** (0.242)	0.946 *** (0.312)	0.176 (0.565)	1.171 *** (0.421)	0.913 *** (0.251)
	その他	3.099 *** (0.527)	2.484 *** (0.358)	2.607 *** (0.367)	1.950 *** (0.320)	1.110 *** (0.369)	-0.113 (0.512)	3.157 *** (0.536)	1.858 *** (0.338)
	無業	7.258 *** (0.251)	4.764 *** (0.195)	4.522 *** (0.205)	5.760 *** (0.259)	4.295 *** (0.302)	3.190 *** (0.425)	7.403 *** (0.256)	5.660 *** (0.273)
働き方	同じ分野20年	-1.760 *** (0.187)	-1.851 *** (0.295)					-1.758 *** (0.189)	
	それ以外20年	-2.786 *** (0.253)	-2.828 *** (0.371)					-2.752 *** (0.257)	
	自営20年	0.494 (0.525)	-0.662 (0.509)					0.147 (0.531)	
	途中中断	15.524 *** (2.523)	9.168 *** (2.139)					15.102 *** (2.524)	
	上記以外	-1.618 *** (0.374)	-1.281 *** (0.456)					-1.733 *** (0.379)	
	×仕事なし	-2.951 (5.911)	-2.364 (4.745)					-4.178 (5.913)	
交差項	パートタイム × 同じ分野20年	-0.702 (0.439)	-2.494 *** (0.384)	-2.869 *** (0.412)				-0.773 * (0.446)	
	パートタイム × それ以外20年	0.045 (0.445)	-2.403 *** (0.420)	-3.048 *** (0.462)				0.049 (0.453)	
	パートタイム × 自営20年	-4.221 *** (0.811)	-4.327 *** (0.693)	-4.177 *** (0.743)				-3.747 *** (0.824)	
	パートタイム × 途中中断	-19.484 *** (2.646)	-12.119 *** (2.201)	-11.721 *** (2.377)				-19.079 *** (2.651)	
	パートタイム × 上記以外	-0.298 (0.493)	-3.143 *** (0.469)	-4.014 *** (0.517)				-0.207 (0.501)	
	パートタイム × 仕事なし	2.414 (6.462)	-1.001 (5.179)	-1.823 (5.522)				4.417 (6.521)	
	派遣・嘱託 × 同じ分野20年	-1.565 *** (0.498)	-2.911 *** (0.354)	-3.131 *** (0.365)				-1.488 *** (0.504)	
	派遣・嘱託 × それ以外20年	-2.862 *** (0.624)	-3.300 *** (0.454)	-3.567 *** (0.472)				-2.961 *** (0.634)	
	派遣・嘱託 × 自営20年	-6.017 *** (1.260)	-5.423 *** (0.904)	-5.001 *** (0.937)				-5.754 *** (1.272)	
	派遣・嘱託 × 途中中断	-21.693 *** (4.050)	-12.126 *** (2.974)	-11.259 *** (3.132)				-21.778 *** (4.113)	
	派遣・嘱託 × 上記以外	-3.613 *** (0.709)	-4.592 *** (0.556)	-4.898 *** (0.588)				-3.470 *** (0.718)	
	派遣・嘱託 × 仕事なし	-8.044 (11.819)	-4.239 (7.366)	-4.265 (7.558)				-6.966 (11.824)	
	自営 × 同じ分野20年	-0.963 * (0.572)	-2.098 *** (0.582)	-2.819 *** (0.661)				-1.133 * (0.580)	
	自営 × それ以外20年	-1.028 (0.775)	-2.266 *** (0.749)	-2.799 *** (0.826)				-1.175 (0.787)	
	自営 × 自営20年	-2.794 *** (0.682)	-1.995 *** (0.599)	-1.871 *** (0.648)				-2.485 *** (0.690)	
	自営 × 途中中断	-20.249 *** (3.391)	-11.221 *** (2.741)	-10.673 *** (2.923)				-20.137 *** (3.411)	
	自営 × 上記以外	-2.681 *** (0.775)	-1.878 ** (0.740)	-1.877 ** (0.815)				-2.724 *** (0.787)	
	自営 × 仕事なし	6.600 (7.485)	4.753 (5.705)	4.505 (6.056)				9.395 (7.643)	

表6：金融資産および支出額の推計結果（続き）

回帰モデル 被説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
	プール回帰 金融資産	変量効果 金融資産	固定効果 金融資産	プール回帰 支出額	変量効果 支出額	固定効果 支出額	同時推計 金融資産 支出額	
その他 × 同じ分野20年	-2.237 *** (0.842)	-2.110 *** (0.600)	-2.217 *** (0.623)				-2.437 *** (0.857)	
その他 × それ以外20年	-1.815 ** (0.857)	-1.391 ** (0.648)	-1.734 ** (0.681)				-1.711 ** (0.873)	
その他 × 自営20年	-4.206 *** (0.776)	-2.539 *** (0.607)	-2.348 *** (0.643)				-3.782 *** (0.787)	
その他 × 途中中断	-17.087 *** (2.832)	-10.898 *** (2.256)	-10.809 *** (2.418)				-16.539 *** (2.843)	
その他 × 上記以外	-1.366 * (0.748)	-2.331 *** (0.598)	-2.953 *** (0.639)				-1.355 * (0.761)	
その他 × 仕事なし	7.538 (6.417)	5.120 (4.839)	4.749 (5.079)				7.563 (6.420)	
無業 × 同じ分野20年	-3.957 *** (0.394)	-3.610 *** (0.317)	-3.535 *** (0.336)				-3.774 *** (0.401)	
無業 × それ以外20年	-3.593 *** (0.437)	-4.108 *** (0.382)	-4.430 *** (0.414)				-3.573 *** (0.445)	
無業 × 自営20年	-7.544 *** (0.716)	-5.283 *** (0.586)	-4.768 *** (0.624)				-6.924 *** (0.731)	
無業 × 途中中断	-19.460 *** (2.539)	-12.618 *** (2.117)	-12.518 *** (2.290)				-19.041 *** (2.541)	
無業 × 上記以外	-3.391 *** (0.464)	-4.385 *** (0.439)	-5.121 *** (0.486)				-3.297 *** (0.471)	
無業 × 仕事なし	-3.731 (5.932)	-3.224 (4.703)	-3.274 (4.985)				-2.286 (5.936)	
個人属性 収入	0.104 *** (0.002)	0.013 *** (0.002)	0.000 (0.002)	0.275 *** (0.004)	0.216 *** (0.004)	0.146 *** (0.005)	0.105 *** (0.003)	0.271 *** (0.004)
収入二乗	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	0.000 (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)
1年以内退職経験	0.246 (0.181)	0.665 *** (0.108)	0.803 *** (0.110)	-0.161 (0.271)	-0.095 (0.259)	-0.174 (0.292)	0.280 (0.185)	-0.193 (0.286)
女性	4.109 *** (0.128)	3.117 *** (0.226)		4.439 *** (0.186)	3.549 *** (0.255)		4.131 *** (0.131)	4.497 *** (0.195)
年齢	0.653 (0.457)	1.506 *** (0.292)	1.690 *** (0.298)	-0.993 (0.697)	-0.336 (0.701)	-0.082 (0.796)	0.732 (0.466)	-0.647 (0.734)
年齢二乗	-0.002 (0.004)	-0.009 *** (0.003)	-0.012 *** (0.003)	0.007 (0.006)	0.001 (0.006)	-0.004 (0.007)	-0.002 (0.004)	0.004 (0.006)
既婚	0.084 (0.153)	-1.082 *** (0.207)	-2.070 *** (0.279)	8.568 *** (0.234)	8.068 *** (0.317)	2.636 *** (0.743)	0.087 (0.157)	8.602 *** (0.247)
扶養子供	-0.794 *** (0.096)	-0.188 ** (0.082)	-0.072 (0.087)	2.804 *** (0.149)	1.971 *** (0.174)	0.299 (0.236)	-0.829 *** (0.098)	2.793 *** (0.155)
高校卒	4.253 *** (0.138)	4.600 *** (0.268)		2.263 *** (0.209)	2.414 *** (0.300)		4.191 *** (0.142)	2.256 *** (0.223)
短大・高専・専門学校卒	5.801 *** (0.170)	6.370 *** (0.329)		3.187 *** (0.257)	3.444 *** (0.369)		5.721 *** (0.174)	3.136 *** (0.274)
大学・大学院卒	10.787 *** (0.171)	11.964 *** (0.329)		7.718 *** (0.260)	8.513 *** (0.374)		10.682 *** (0.175)	7.640 *** (0.274)
住宅ローンあり	-6.868 *** (0.102)	-3.071 *** (0.105)	-1.751 *** (0.119)	4.141 *** (0.156)	3.753 *** (0.196)	2.147 *** (0.317)	-6.939 *** (0.104)	4.205 *** (0.163)
経済変数 地域別失業率	-0.723 *** (0.051)	-0.548 *** (0.060)	-0.240 *** (0.079)	-0.435 *** (0.077)	-0.419 *** (0.098)	-0.033 (0.213)	-0.723 *** (0.052)	-0.404 *** (0.081)
株価損益率	1.391 *** (0.208)	1.317 *** (0.129)	0.889 *** (0.150)	0.115 (0.317)	0.395 (0.292)	0.096 (0.401)	1.375 *** (0.212)	0.038 (0.334)
定数	-25.201 * (13.063)	-47.822 *** (8.389)	-44.817 *** (8.578)	44.331 ** (19.922)	30.550 (20.081)	43.801 * (22.949)	-27.366 ** (13.330)	34.548 * (20.974)
サンプル数	98,698	98,698	98,698	105,721	105,721	105,721	95,736	
F-値	304.2			701.0			106.8	
カイ二乗	5.605			6.916			16.262	
P-値	(0.000)			(0.000)			(0.000)	
決定係数	0.145			0.112			0.145	

(注)***は1%有意水準，**は同5%，*は同10%を表す。

図1：所得階層と平均金融資産

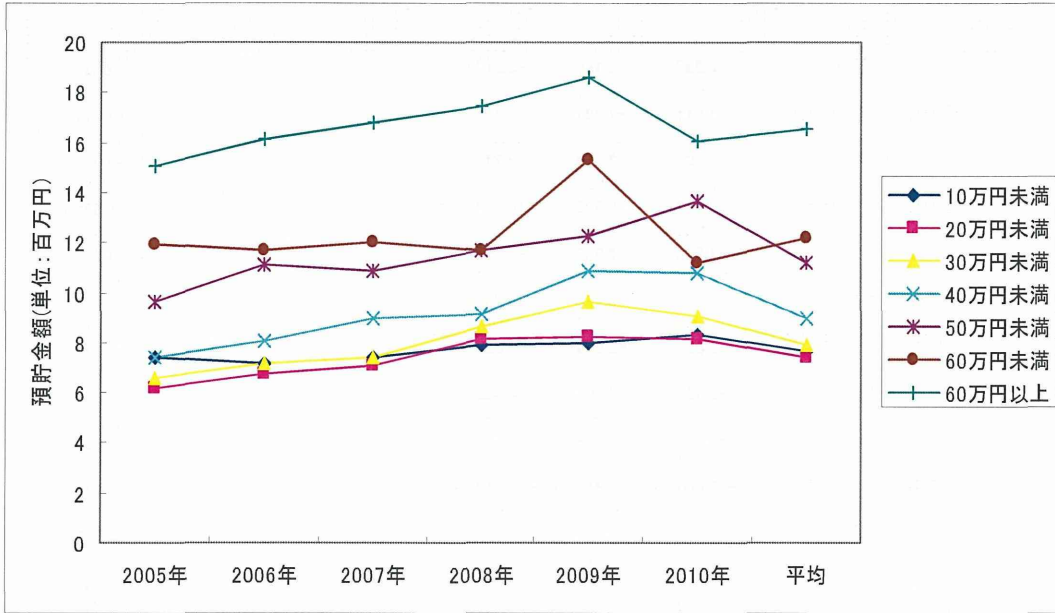


図2：雇用形態と平均金融資産

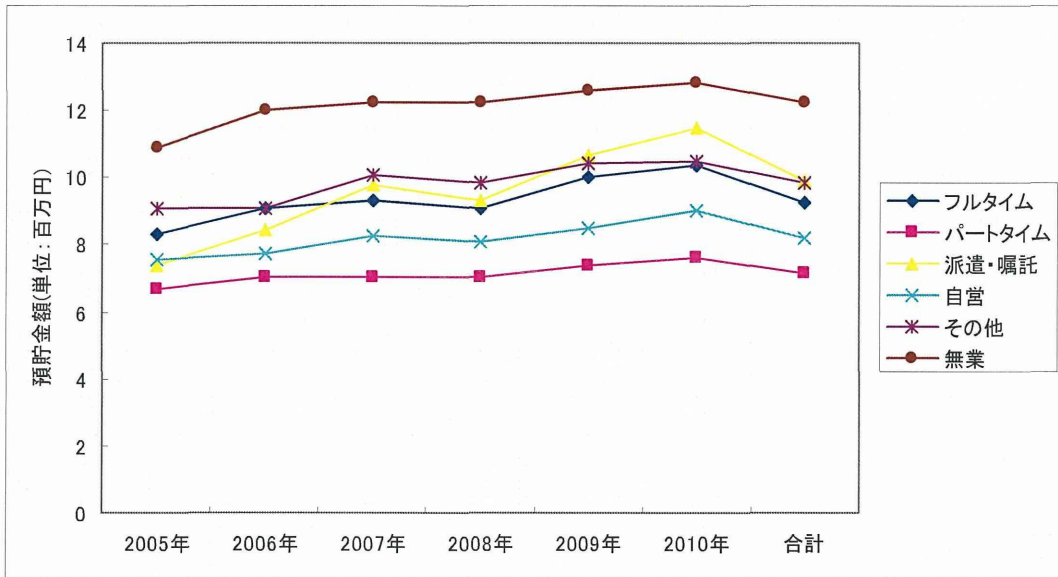
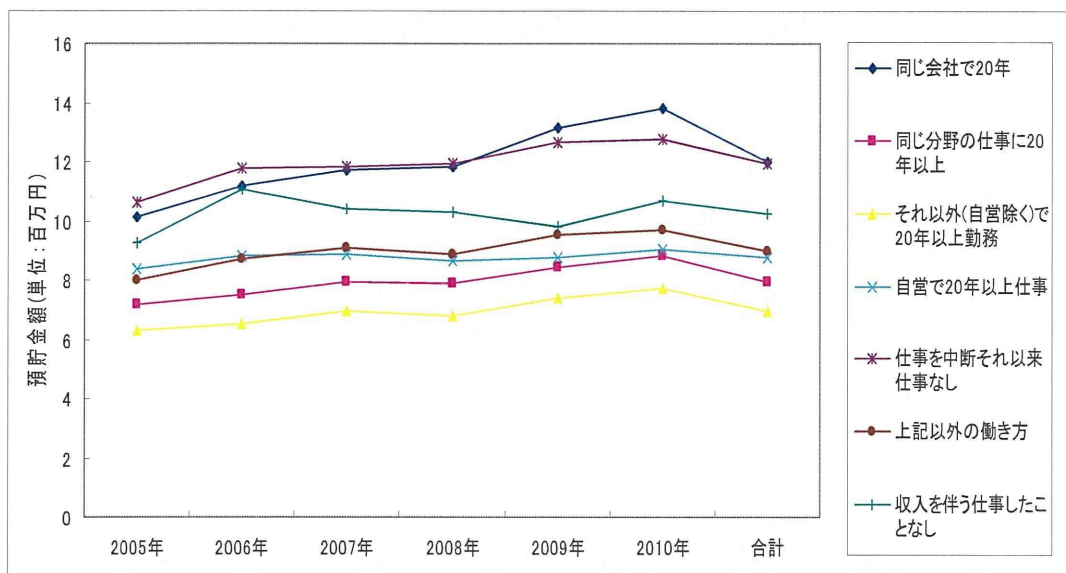


図3：働き方と平均金融資産



第6章：育児休業取得に対する次世代法の政策効果
—厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」の分析—¹

ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 松浦 民恵
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀
ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫

<要旨>

次世代法は、次世代育成支援のための集中的・計画的な取組を促進するために、2015年3月までの期限が設けられた時限立法である。期限が満了した後の法律の扱いについては、その時点での状況等を踏まえて検討されることから、その政策効果を検証することは非常に重要である。しかしながら、次世代法の政策効果に関する研究は、まだ十分蓄積されているとはいえない。

本研究では、次世代法による認定基準のなかで、唯一、具体的な数値目標が盛り込まれている育児休業の取得に焦点を当てて、次世代法の政策効果を検証した。

次世代法施行後も、男性の育児休業取得率は低迷しており、女性のそれに比べると圧倒的に低い割合にとどまっている。女性の育児休業取得率は、一般事業主行動計画の策定・届出が法定化された2005年以降やや上昇傾向にあるが、上昇幅は、策定・届出が義務化された300人以上規模（法律上は301人以上）の企業よりも、299人以下の企業のほうがむしろ大きい傾向がみられる。

¹ 慶應義塾大学産業研究所共同研究員・小林徹氏には、分析の枠組みや手法について多くの有益なコメントを頂いた。この場を借りてお礼申し上げる。もちろん本稿の主張は筆者らの見解であり、本稿に誤りがあればその責はすべて筆者らに帰する。